

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2023-01-01

No. 149



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
EU: エコデザイン指令の現状と、今後の方向(持続可能な製品政策)(3/4)	3
IEC: 新規格リスト	7
ISO: 新規格リスト	9
UNECE: 脆弱な道路利用者の安全のために 2 つの新しい規制を採用: Reg. 166, 167	11
国際テーマ: 第 86 回 IEC 総会が対面で実施	12
国際テーマ: Nemko: 玩具の試験・認証の提供が可能に	13
国際テーマ: UKCA マーキング要求事項の新たな期限	14
国際テーマ: サウジアラビア、ケニア: 国内認証のための CB スキームを受け入れ	15
国際テーマ: 南アフリカ SABS における EMC 認証の新オプション	16
USA: FCC: 12.7~13.25 GHz 帯についての NOI(照会通知)、コメント期限の延長命令	17
USA: CPSC: E スクーター等バッテリー駆動製品の安全基準(UL 安全規格)順守を呼びかけ	18
USA: FDA: 医療機器の調査と販売方法 (1/4)	18
USA: DOE: バイデン・ハリス政権、電球の効率化基準の引き上げを提案	20
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	20
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	21
USA: IEEE: 新規格リスト	22
カナダ: ISCED: 5925~7125 MHz 帯で作動する無線 LAN デバイスの仕様の第 2 版発行	23
EU: 無線機器指令 2014/53/EU を改正する欧州議会・理事会指令(EU) 2022/2380 が告示	25
欧州: UK: ガイダンス「UKCA マーキング: 適合性評価と文書」(1/2)	27
EU: CENELEC: 新規格リスト	28
EU: ETSI: 新規格リスト	31
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	32
中国: CNCA: 電気・電子機器の強制性認証手続きの調整と合理化に関する通知	34
中国: SRRC: 無線送信機器の型式認証における自己検査・自己認証の試験的実施	35
中国: CQC: 車載電子製品の電磁適合性認証に関する新版規格および認証規則の施行	35
中国: CQC: 携帯型デジタル機器用モバイル電源の認証への新版規格及び実施規則の施行	36
中国: CQC: 管形蛍光灯ホルダー及びスターターホルダーの安全認証規則改訂	37
中国: CQC: 防爆照明製品の新版規格要求事項の実施に関する公告	37
中国: 新規格リスト	38
台湾: BSMI: 「商品検査登録申請作業手続き」の第三項、第六項等及び一部別表を改正	39
台湾: BSMI: 「貯湯式電気温水器の許容エネルギー消費量基準等の表示事項等」を改正	39
台湾: 新規格リスト	40
韓国: 放送通信標準制定予告: KS X ITUTJ1010: 交換可能な組み込み共通インタフェース	40
韓国: 国家技術標準院告示第 2022-0458 号 電気用品安全基準(1 種)改正訂正告示	41
韓国: KS 新規格リスト	41
総務省: 「76 GHz 帯小電力ミリ波レーダーの技術的条件の見直し」が検討開始された	44
総務省: 令和 4 年度無線設備試買テスト中間報告(第 1 次)の公表	44
総務省: 電波防護指針: 「吸収電力密度の指針値の導入等」の検討開始	44
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022 年 12 月分)	46
経済産業省: 「デジタルスキル標準」をとりまとめました! : 企業等の DX 推進を支援	46
経済産業省: 弊社(cosmos)に関わる電気用品安全法 特定電気用品の区分の追加について	47
国土交通省: 送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドラインを策定	48
国土交通省: 特定小型原動機付自転車に関する保安基準の整備等を行います!	48
国土交通省: トヨタ「カラーラクロス」がファイブスター賞を受賞!	48
ちょっといっぽく~小クイズコーナー 欧州における無線機器の充電ポートの USB 規格	16
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	24
社長の独り言	49



EU: エコデザイン指令の現状と、今後の方向(持続可能な製品政策)(3/4)

UNECE: 脆弱な道路利用者の安全のために 2 つの新しい規制を採用: Reg. 166, 167

- ドライバーが車両の近くにいる歩行者を検出して正しく見る能力が限られていることが、車両事故の主な原因となっている。この問題に対処するために 2 つの新しい国連規制が採択された。

USA: FDA: 医療機器の調査と販売方法 (1/4)

- 米国で販売される医療機器は、連邦食品・医薬品・化粧品法ならびに連邦規則集タイトル 21 パート 1-58、800-1299 により規制されている。米国において、機器を上市するための 4 つのステップを説明する。

EU: 無線機器指令 2014/53/EU を改正する欧州議会・理事会指令(EU) 2022/2380 が告示

- 2022 年 12 月 7 日付けの欧州官報にて、無線機器指令 2014/53/EU を改正する欧州議会・理事会指令(EU) 2022/2380 が告示された。無線機器の充電ポートを USB-C に統一する。
- これに関連し、無線機器は、その販売時、充電装置を切り離して販売する可能性を与えなければならない。無線機器に充電機器が同梱されているかどうかを示すピクトグラムは取説及び梱包上に図示する必要がある。
- これらは次の無線機器に適用される: 手持型携帯電話、タブレット端末、デジタルカメラ、ヘッドホン、ヘッドセット、携帯型ゲーム機、ポータブルスピーカー、電子書籍端末、キーボード、マウス、ポータブルナビゲーションシステム、イヤホン、ノートパソコン

欧州: UK: ガイダンス「UKCA マーキング: 適合性評価と文書」(1/2)

- 2022 年 11 月 14 日付けで、英国政府のウェブサイトで公開されている UKCA マーキングに関するガイダンスが更新された。各企業の UKCA マークの使用開始期限が延長され、2024 年 12 月 31 日までは CE マークをグレートブリテン GB 市場で使用できる。

中国: CNCA : 電気・電子機器の強制性認証手続きの調整と合理化に関する通知

- 認証機関は、認証製品に関わる品質情報などから生産企業を分類管理し、その結果に基づき、"リスクの管理、正確な施策" の原則にしたがって差別化された認証実施計画を策定する-----等。

中国: SRRC: 無線送信機器の型式認証における自己検査・自己認証の試験的实施

- 中国工業情報化部は、無線送信機器の自己検査・自己認証の試験的プログラム（パイロットプログラム）の実施を発表した。良好な品質管理レベル等諸条件を満たす 5 社までの企業が対象。

総務省: 電波防護指針: 「吸収電力密度の指針値の導入等」の検討開始

- 「電波防護指針の在り方」では、6GHz 超における「吸収電力密度の指針値の導入等」が検討開始され、「携帯電話端末等の電力密度による評価方法」では、「6 GHz~10 Hz における吸収電力密度の測定方法等」が検討開始された。

社長の独り言

2023 年 1 月 1 日
濱口 慶一

あけましておめでとうございます。

昨年の後半から新型コロナウイルスへの特別警戒のレベルを下げる方針が出ましたが、皆様は無事に新年をお迎えのことと拝察いたします。

昨年は、お世話になっている弊社の顧問の方と、通学中の長岡技術科学大学の教授のおかげで、私にとっては宝物のような書籍に出会いました。何度か紹介している“我が国の第三者検査機構を語る”です。

明治政府以来、安全に関することは国が関与するものでなく、民間で独自に、保険会社と一体となって活動することが望まれていたが、当時は国に製品安全に関する経験が無かったため、やむを得ず諸外国の製品安全認証機関などに当面は学ぼうという政策だった、と“我が国の第三者検査機構を語る”で説明されています。弊社が CB スキームの国内認証機関（NCB）になりたいと日本産業標準調査会（JISC）を訪問した時、“よく手を挙げられましたね。明治政府建府以来、民間の企業が自ら手を挙げたのは初めてです。多少苦労もあるでしょうが、挙げた手を下ろさないように頑張ってください”とお声を頂いた意味が、段々と理解できるようになりました。単なる評価試験所でなく、この“我が国の第三者検査機構を語る”にある“検査機構”へ成長していきたいと強く決意しています。製品の評価だけでなく、いろいろな対象物に対する検査員制度も確立していきたいと思います。

昨年 11 月 28 日に三重県のある工場で、機器の点検中に 2 名の方がタンク内の木屑の下敷きになって亡くなりました。安全に関わる私達が何か手を打つことはできないかと考え、今の業界市場で活躍できるリスク分析技術者を輩出できるよう、コスモスの社内システムを大きく変更していきたいと考えます。

また、真の第三者検査機関へ成長できるように、法令遵守の観点で監督省庁からの御指導を適切に受けながら、協力していきます。1 月早々に関係者にご相談にうかがい、弊社の今後の姿勢を決めることになるでしょう。

先月号でも少し記しましたが、電気用品調査委員会で監督省庁から強調された省令一項の廃止宣言を信じて、今後は電気用品安全法関連業務におきましては、IEC 規格ベースでの評価、承認できる体制を取りたいと思います。また皆様方におかれましても、できるだけ早く対応していただけるように社内体制を整えていきます。IEC 規格に精通している弊社スタッフにご遠慮なく何なりとお申し付けください。

また、昨年 12 月に間接接触についてのセミナーの講師を務めました。もう少し説明が欲しかった、解りやすい資料をありがとうございました、などの対照的なご意見をお客様からいただきました。追加のセミナーを 1 月半ばに行う予定です。PL 法に関してどこの機関もセミナーをしてくれない、機関により IEC 規格の解釈が異なるというご意見もありましたので、この点につきましても私の今までの経験と知識を皆様にご紹介しますので、ぜひご参加ください。また一番製品安全を考える立場にいる皆様は、経営者と同じ立ち位置で、所属する組織に将来大きな損失を生じない方向での、日々の努力を求められていることも説明したいと思います。

今年は“我が国の第三者検査機構を語る”に記述されている、試験所から”検査機構”に一段上がれる活動を全社員一丸となって取り組みたいと思いますので、今までと変わらないご高配を賜りますよう、伏してお願い致します。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2023-01-01 (No. 149)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2023 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。